|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料番号公募要領様式　第１号申請時提出書類一覧　兼　チェックシート | **提　出　書　類** | 市町村チェック欄 | 民間等チェック欄 |
|  | 「公募要領様式　第１号　申請時提出書類等一覧兼チェックシート」（この一覧）は、印刷し提出書類のチェック等に使用したのち、目次として資料番号1の前に添付すること。 | 　 | 　 |
| **申請書、計画書等（指定書式）** |
| 1 | 交付規程様式第１　交付申請書（ワード形式） | 　 | 　 |
| 2 | 交付規程様式第１　別紙１　実施計画書（ワード形式） |  |  |
| 3 | 交付規程様式第１　別紙2　収支予算書（ワード形式） |  |  |
| 4 | 公募要領様式第２号　実施計画書（詳細） （エクセル形式） | 　 | 　 |
| 5 | 公募要領様式第３号　経費内訳 （エクセル形式） | 　 | 　 |
| 6 | 公募要領様式　第４号　申請者構想等説明書（ワード形式） |  |  |
| 7 | 公募要領様式　第５号　市町村の構想等に基づく申請であることの確認書（ワード形式） | 　 | 　 |
| 8 | 公募要領様式　第６号　費用対効果　（ワード形式） |  |  |
| 9 | 公募要領様式　第７号　誓約書（ワード形式） |  |  |
| 10 | ハード対策事業計算ファイル（エクセル形式）環境省「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請用＞」http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local/gbhojo.html　にて、該当する設備のファイルをダウンロードの上、CO2削減量を算出すること。※「計算ファイル（B.再生可能エネルギー発電用）」を使用する場合には、下記２点についてよく確認すること1. 「発電量等に関する設定根拠」欄に、年間設備利用率の設定根拠（想定年間発電

電力量、算出式等）等を記載すること1. 「想定年間発電電力量」については、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック

（B.再生可能エネルギー発電用）に記載されている以下事項について留意すること「売電契約を行っていない自家消費型の発電設備においては、発電量が施設内の電力需要（負荷）を上回るケースが想定され、また売電契約を行っていても電力会社から出力抑制の要請が想定されるケースがあり、こうした有効活用されない発電量については「想定年間発電電力量」から差し引くこととする」 | 　 | 　 |
| 11 | 債権者登録申請書　福島県「債権者登録について」https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/55015a/saikensya.html　にて申請書（エクセル）をダウンロードして使用すること | 　 | 　 |
| **添付書類（自由書式）** |
| 12 | 想定年間発電電力量の算出根拠（シミュレーション資料等） |  |  |
| 13 | 補助事業全体のシステムフロー図※再生可能エネルギーの自家消費に係るフローが分かるものであること。※蓄電システム、充放電設備等を導入する場合は、再エネの変動調整機能として活用していることが分かるものであること。※補助対象の部分と補助対象外の設備が分かるものであること。 | 　 | 　 |
| 14 | 事業スケジュール（予定）※事業開始（契約・発注）予定日、着工予定日、検収予定日、支払い予定日、系統連係手続きのスケジュール、発電・熱利用開始予定日等が分かるものであること。 |  |  |
| 15 | 事業の実施場所の地図・図面等（写し可）（事業実施場所、土地の利用状況、周辺建築物との位置関係等がわかる図面や写真、地図等） | 　 | 　 |
| 16 | 事業を行う場所の登記簿謄本（土地及び建物、写し可） | 　 | 　 |
| 17 | 事業を行う場所が使用可能であることが確認できる書類（利用許可書の写し等）※該当する場合のみ（申請者以外が所有・管理する土地や施設で事業を実施する場合に提出すること）。 | 　 | 　 |
| 18 | 設備の設計図・配置図・仕様書・カタログ等 |  |  |
| 19 | 見積書 |  |  |
| 20 | 設備導入を行う施設が指定緊急避難場所、指定一般避難所、指定福祉避難所に指定されていることが分かる資料※該当する場合のみ |  |  |
| 21 | エコ・ファースト認定企業であることが分かる資料※該当する場合のみ |  |  |
| 22 | カーボンニュートラルの実現を目標として掲げて対外的に公表していること、目標の内容が分かる資料（該当ホームページの印刷資料、公表資料の写し等）※該当する場合のみ |  |  |
| 23 | デコ活動応援団に参画していることが分かる資料※該当する場合のみ |  |  |
| 24 | デコ活宣言を実施していることが分かる資料※該当する場合のみ |  |  |
| 25 | その他の参考資料 |  |  |
| **申請者に関する書類（自由書式）** |
| 26 | 代表事業者の事業概要（パンフレット等） |  |  |
| 27 | 代表事業者の定款又は寄付行為 |  |  |
| 28 | 代表事業者の経理状況説明書（直近2ヵ年度分の貸借対照表及び損益計算書） |  |  |
| 29 | 代表事業者の申請年度の予算書（表紙及び当該予算についての項のコピー） |  |  |
| 30 | 共同事業者の事業概要（パンフレット等）　※該当する場合のみ |  |  |
| 31 | 共同事業者の定款又は寄付行為　※該当する場合のみ |  |  |
| 32 | 共同事業者の経理状況説明書（直近二ヵ年度分の貸借対照表及び損益計算書）※該当する場合のみ |  |  |
| **その他** |
| 33 | 上記の全ての資料の電子データを保存したCD-R若しくはDVD-R |  |  |
| 副本 | **４部**（資料番号1～32） | 　 | 　 |

※　添付をしたものはチェック欄に「○」を入れること。

なお、該当する場合のみとあるものについては、該当しない場合には斜線「／」を入れること。

公募要領様式　第４号

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金

**申請者構想等説明書**

|  |
| --- |
| **１　申請者情報** |
| 1. 事業名
 |  |
| 1. 事業者名
 |  |
| 1. 担当者

職、氏名、連絡先 |  |
| 1. 事業実施場所
 |  |
| **２　申請者の再生可能エネルギー導入及び利用促進に関する目標と取組を定めた構想等の概要** |
| ①　構想等の有無※申請時点で構想が無い場合は、令和８年度までに策定予定であること。 | 有 | 構想等名称 |  |
| 無 | 策定予定年度 |  |
| ②　構想等の作成年※構想が有る場合のみ記載すること。 | 作成年度 |  |
| 実施期間 | ～ |
| ③　構想等の概要※目標・取組内容等を、具体的に記載すること。※申請時点で構想が無い場合は、令和８年度までに策定予定の構想について記載すること。 |  |
| ④　申請事業が構想の実現にもたらす効果※具体的に記載すること。※申請時点で構想が無い場合は、令和８年度までに策定予定の構想に寄与すると思われる内容を記載すること。 |  |

公募要領様式　第５号

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金

**市町村の構想等に基づく申請であることの確認書**

|  |
| --- |
| **１　申請者情報** |
| 1. 事業名
 |  |
| 1. 事業者名
 |  |
| 1. 担当者

職、氏名、連絡先 |  |
| 1. 事業実施場所
 |  |
| **２　市町村の再生可能エネルギー導入及び利用促進に関する目標と取組を定めた構想等の概要** |
| 1. 構想等の有無

※申請時点で構想が無い場合は、令和８年度までに策定予定であること。 | 有 | 構想等名称 |  |
| 無 | 策定予定年度 |  |
| ②　構想等の策定年※構想が有る場合のみ記載すること。 | 作成年度 |  |
| 実施期間 |  |
| ③　構想等の概要※目標・取組内容等を、具体的に記載すること。※申請時点で構想が無い場合は、市町村に聞き取りの上、令和８年度までに策定予定の構想の内容を記載すること。 |  |
| ④　申請事業が市町村の構想にもたらす効果※具体的に記載すること※申請時点で構想が無い場合は、市町村に聞き取りの上、令和８年度までに策定予定の構想に寄与すると思われる内容を記載すること。 |  |
| **３　市町村への確認状況** |
| 1. 市町村　担当部署
 |  |
| 1. 市町村　担当者

職、氏名、連絡先 |  |
| 1. 市町村への説明日時
 |  |

※上記１～３については、申請者が記入のこと。

上記の事項について、事実と相違ないことを確認しました。

令和　　年　　月　　日

市町村名

市町村長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

公募要領様式　第６号

費用対効果

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①再エネ設備種別　※１ | ②導入費用（円） | ③耐用年数※２（年） | ④単年度CO2削減量※３（t-CO2/年） | ⑤総CO2削減量（③×④）（t-CO2） | ②÷⑤（円/t-CO2） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計(A) |  |  | 合計(B) |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **総計：CO2削減量あたりの導入費用［合計（A）÷合計（B）］（円/t-CO2）** |  |

※１　附帯設備については、主な設備に含めて導入費用や削減量を記載すること。

※２　耐用年数は、業種等に応じた法定耐用年数を記載した上で、下記に「固定資産の耐用年数等に関する省令（昭和二十六年大蔵省令第五十号）別表第二　機械及び装置の耐用年数表」において該当する設備の種類と細目を記載すること。

※３　ハード対策事業計算ファイル（提出資料10）の数値を転記すること。

機械及び装置の耐用年数表における設備の種類と細目

|  |  |
| --- | --- |
| 設備の種類 | 細目 |
|  |  |

公募要領様式　第７号

誓約書

　福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金（設備導入事業）の交付を受けるにあたり、下記の事項について誓約します。

１　　申請者は、政治活動及び宗教活動を事業目的とする者でないこと。

２　　申請者は、特定の公職者（候補者を含む）、又は政党を推薦、支持、反対することを目的

　　とした者でないこと。

３　　申請者は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当す

　　る者（破産等により入札参加資格の無い者、契約の不履行や入札等で不正行為を行った者な

ど）でないこと。

４　　申請者は、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は民事再生法（平成１１年法第２

　　２５号）に基づき、更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこ

と。

５　　申請事業は、他の法令及び予算に基づく補助金等（適正化法第２条第１項に規定する補助

　　金等をいう。）の交付を受けて行われる事業でないこと。

６　　申請事業は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成

23 年法律第 108 号。以下「再エネ特措法」という。）に基づく固定価格買取制度（FIT）の

認定又は FIP(Feed in Premium)制度の認定を取得しないこと。

７　　申請事業は、電気事業法第２条第１項第５号ロに定める接続供給（自己託送）を行わない

　　ものであること。

８　　申請事業は、小売電気事業者等への売電を行わないものであること。

９　　申請事業は、交付申請を行った年度の２月末までに完了する事業であること。

１０　申請事業は、事業の実施、導入後の運営管理が確実にできる事業であること。

１１　申請事業は、申請者によって、発電事業が継続的に実施される事業であること。

１２　申請者は、県の求めに応じて、発電設備等の運営や運転、発電量、自家消費の状況、施設

全体の電使用量等について報告を行うこと。

１３　関係法令等を遵守すること。

１４　再エネ特措法に基づく事業計画策定ガイドラインに準拠すること。

※（太陽光発電）地域住民と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業に努めること　等

　令和 年 月 日

　福島県知事　様

 住 所

 氏名又は名称

　　　 代表者の職・氏名

公募要領様式　第８号

実績報告時提出書類一覧　兼　チェックシート

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資料番号 | **提　出　書　類** | チェック欄 |
|  | 「公募要領様式　第８号　実績時提出書類等一覧兼チェックシート」（この一覧）は、印刷し提出書類のチェック等に使用したのち、目次として資料番号1の前に添付すること。 | 　 |
| **完了実績報告書等（指定書式）** |
| 1 | 交付規程様式第14　完了実績報告書（ワード形式） | 　 |
| 2 | 交付規程様式第14　完了実績報告書別紙１ 事業実施結果書（ワード形式） | 　 |
| 3 | 交付規程様式第14　完了実績報告書別紙2　収支決算書（ワード形式） | 　 |
| 4 | 公募要領様式第9号　経費内訳（実績報告用）（エクセル形式） | 　 |
| 5 | 交付規程様式第12　取得財産等管理台帳 |  |
| 6 | 公募要領様式第10号　費用対効果 |  |
| **添付書類（自由書式）** |
| 7 | 事業スケジュール（実績） |  |
| 8 | 見積書・相見積書※補助対象設備に係る契約・発注先については、**競争入札若しくは３者以上による相見積により決定**すること。 |  |
| 9 | 工事の発注書、契約書等（写し） |  |
| 10 | 請求書（写し）※請負業者から受領した補助事業者宛て請求書 | 　 |
| 11 | 支払を証する書類（写し）※日付（領収日）、金額、内容、宛名、発行者等が確認できる振込関係書類等 | 　 |
| 12 | 完成図面※設備の配置レイアウト等が把握できる書類 | 　 |
| 13 | 系統との連系状況が確認できる書類（連携契約確認書等等）（写し） |  |
| 14 | 工事の実施状況写真（着工前、施行中、完了後）※全景のほか、工程ごとに３枚程度添付し、それぞれの撮影日を表記すること |  |
| 15 | その他の必要と認めるもの |  |

公募要領様式　第10号

費用対効果

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①再エネ設備種別※１ | ②導入費用（円） | ③耐用年数（年）　※２ | ④単年度CO2削減量※３（t-CO2/年） | ⑤総CO2削減量（③×④）（t-CO2） | ②÷⑤（円/t-CO2） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計(A) |  |  | 合計(B) |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **総計：CO2削減量あたりの導入費用［合計（A）÷合計（B）］（円/t-CO2）** |  |

※１　附帯設備については、主な設備に含めて導入費用や削減量を記載すること。

※２　耐用年数は、業種等に応じた法定耐用年数を記載した上で、下記に「固定資産の耐用年数等に関する省令（昭和二十六年大蔵省令第五十号）別表第二　機械及び装置の耐用年数表」において該当する設備の種類と細目を記載すること。

※３　ハード対策事業計算ファイルの数値を転記すること。

機械及び装置の耐用年数表における設備の種類と細目

|  |  |
| --- | --- |
| 設備の種類 | 細目 |
|  |  |

※　「公募要領様式　第６号」から変更のあった箇所については、朱書下線とすること。